

地域再生計画

1 地域再生計画の名称
島根発ローカルイノベーションプロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称
島根県

3 地域再生計画の区域
島根県の全域

4 地域再生計画の目標

本県の産業は、公共投資に依存する構造であったことから、付加価値額・従業員の給与水準などが低く、若年層やU・Iターン者にとって魅力ある雇用の場が少ない。また、多くの県内企業が中小・小規模企業で、人材・資金等の経営資源も限られており、個社単独では新たなイノベーションの促進が困難な状況にある。

そのような状況にあって、本県の情報関連産業（ソフト系IT産業）は県外からの受注による外貨獲得型産業であり、特に、プログラミング言語「Ruby」の開発者が本県に居住していることから、最先端のRuby情報に接することができるという強みがある。

また、古くから出雲地方においては、「たたら製鉄」と呼ばれる砂鉄と木炭を用いる鉄づくりが盛んに行われ、現在でも世界で唯一同地方に伝承されている。本県の「ものづくり産業」は、たたら製鉄の高い技術を受け継ぎ、新たな技術を生み出しながら発展してきており、今後はITの活用などによりさらなる成長が見込める分野である。

さらに、本県の高齢化率は、全国でもとりわけ高い状況であり、疾病・介護予防や生活支援サービス、健康増進を目的としたヘルスケアビジネスには確かな需要が見込め、このような新産業、新事業の創出も増加している。

このように、本県に優位性のある「ものづくり（特殊鋼、鋳物、電子部品等の産業の集積）」、「IT（Ruby）」、「ヘルスケアビジネス（IT・観光産業）」をキーワードに、ITとそれぞれの分野を連携させることで、地域産業の「技術の蓄積等」を活かしたイノベーションを促進させ、「島根発」のオリジナル製品・サービスによる高い付加価値が期待できる分野への参入や米国シリコンバレーのように、“Ruby、ITと言えば島根”という地域ブランドの構築を目指し、新たな時代に対応した魅力ある雇用の場を創出していく。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	4件	12件	18件	24件
県内IT企業の売上高	227億円	240億円	253億円	266億円
製造業の従業者1人当たり年間付加価値額の増加	909万円	920万円	930万円	940万円

5 地域再生計画の図るために行う事業

5-1 全体の概要

本県に優位性のある「ものづくり（特殊鋼、鋳物、電子部品等の産業の集積）」、「IT（Ruby）」、「ヘルスケアビジネス（IT・観光産業）」をキーワードに、ITとそれぞれの分野を連携させることで、地域産業の「技術の蓄積等」を活かしたイノベーションを促進させる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金【A3007】

1 実施主体

島根県

2 事業の名称及び内容：島根発ローカルイノベーションプロジェクト

IT産業単体のイノベーションに加え、ITとものづくり産業を組み合わせた技術開発、ITを活用したヘルスケアビジネス（「情報発信」、「数値化」、「見える化」）など、ITと様々な分野を連携させることにより「島根発ローカルイノベーション」を目指す。

①ソフト系IT産業

県内企業がしまねソフト研究開発センター（※）を活用し、且つ自らの企業努力で世界に展開できる商品、サービスを創出するため、県は企業の取組みをワンストップで支援

②ものづくり産業

ITを活用しながら、新分野への進出、海外展開など新たな事業に挑戦できる環境を整備するため、経営計画の策定、市場動向把握、新製品・技術開発、産学連携などの取組を支援し、企業の競争力強化を図る。また、機械金属関連産業、食品関連産業などの分野で、県による先端技術の先導的な研究開発、産学官連携等を進め、島根発のオンリーワンの技術・製品・サービス等の創出を支援する。

③ヘルスケアビジネス

I T (R u b y)、観光資源(温泉、自然等)といった本県に強みがある地域資源を「健康」と結びつけ、産学官と連携しながら、ものづくり・食品産業(健康×医療×福祉×工業)、ヘルスツーリズム(健康×農業×食品×観光)などの島根ならではのビジネスモデルを構築する。事業展開を進めることにより県民の健康寿命延伸(健康長寿日本一)に寄与し、さらには全国展開、海外需要の取り込みを図っていく。

(※) 県内企業の I T 分野における商品・サービス創出を支援するとともに、島根県の地域資源 R u b y 等を活用する先駆的な基盤技術の研究開発を行う拠点として、平成 27 年度に設立

3 事業が先導的であると認められる理由

【官民協働】

小規模企業が多い本県企業は、市場動向にスピーディーに対応するマンパワー、資金など経営資源に限りがあり、新たな挑戦に向けた事業構築から技術開発、販路拡大までの事業化を個社単体で行うことが難しいため、官民が連携して事業を進めていく。

【地域間連携】

産業が集積されている分野は、面的支援が効果的であり、市町村や商工団体と協議・連絡の機会を定期的に持ちながら、それぞれのリソースを組み合わせた総合的な支援を展開する。

一方で、個社支援については、合理的な役割分担と密な情報共有が重要であり、身近な窓口である市町村や商工団体は、企業の経営状況やニーズを細かに把握しながら経営指導や地域でのマッチングなどを行う。県は、技術上の課題解決や海外展開への支援など専門性の高い支援を実施するとともに、経済効果を広域的に波及させるため地域間連携を促進する。

【政策間連携】

先端的な技術や I T 技術などを基軸に新事業・新分野の展開支援を行うことで、地域づくり、医療・福祉サービスの向上などにも波及させる。

【自立性】

企業の技術力、産業人材の高度化、設備投資の促進などにより収益力の向上を図り、さらには雇用の拡大と所得の増大により地域の自立度を高めることを目指す。

なお、本計画事業において、県が特許を取得し、企業に使用許諾させることで得られる特許料収入は一般財源負担を軽減させ、自主財源の確保に寄与する。

4 重要業績評価指標 (KPI) 及び目標年

	事業開始前 (現時点)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	4件	12件	18件	24件
県内IT企業の売上高	227億円	240億円	253億円	266億円
製造業の従業者1人当たり年間付加価値額の増加	909万円	920万円	930万円	940万円

5 評価の方法、時期及び体制

島根県総合戦略の効果検証は、島根総合発展計画の進行管理のために実施している行政評価の仕組みを活用して行い、必要に応じて総合戦略の改訂を行う。また、評価の客観性を確保するため、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にその結果を報告し、評価を受ける。この効果検証は、毎年10月頃までに行うこととしており、本計画に掲げた目標（KPI）の検証も、これに合わせて実施し、結果はホームページで公表する。

6 交付対象事業に要する費用

①法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

・総事業費 484,809千円

7 事業実施期間

地域再生計画認定の日から、平成31年3月31日（3カ年度）

8 その他必要な事項

なし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

○ITしまね開業支援事業

事業概要：

県外でITに従事している個人事業者等を企業立地の前段階で誘致することで、首都圏等から優秀な人材を確保し、県内IT産業の振興を図る。

実施主体：島根県

事業期間：平成27年度～29年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成31年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

毎年度総合戦略の効果検証に合わせて実施し、県議会の関係特別委員会のほか、外部有識者による委員会にその結果を報告し、評価を受ける。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

目標1

産学官連携等による新製品・サービス等の創出数については、県が翌年度当初に、県内企業が地域資源や新技術等を活かした事業を展開した件数を把握する。

目標2

県内IT企業の売上高については、県が翌年度9月時点で、島根県情報産業協会・しまねソフト産業ビジネス研究会調査により把握する。

目標3

製造業の従業者1人当たり年間付加価値額の増加については、県が翌年9月に、工業統計調査により把握する。

	事業開始前 (現時点)	H28年度 (1年目)	H29年度 (2年目)	H30年度 (3年目)
産学官連携や異業種・異分野連携による新製品・サービス等の創出数	4件	12件	18件	24件
県内IT企業の売上高	227億円	240億円	253億円	266億円
製造業の従業者1人当たり年間付加価値額の増加	909万円	920万円	930万円	940万円

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の方法

効果検証後、毎年度速やかに島根県公式ホームページ上で公表する。